

「世界に誇れる『まち』広島」の地域福祉の再構築に向けて
～広島型・福祉ビジョン～

平成28年2月8日

広島市長 松井一實

現 状①

○ **少子高齢化と人口減少**

○ **結婚・出産・子育ての希望が叶っていない**

人口オーナス期※へ転換、東京圏・関西圏への転出超過

合計特殊出生率 **1.49**

※従属人口（高齢者等）が多く、生産年齢人口が少ない状態

【広島市総人口の将来推計】（国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来人口推計）

2010年 総人口：117.4万人

年少人口：16.8万人(14.3%) 生産年齢人口：76.9万人(65.5%) 老年人口：29.3万人(24.7%)

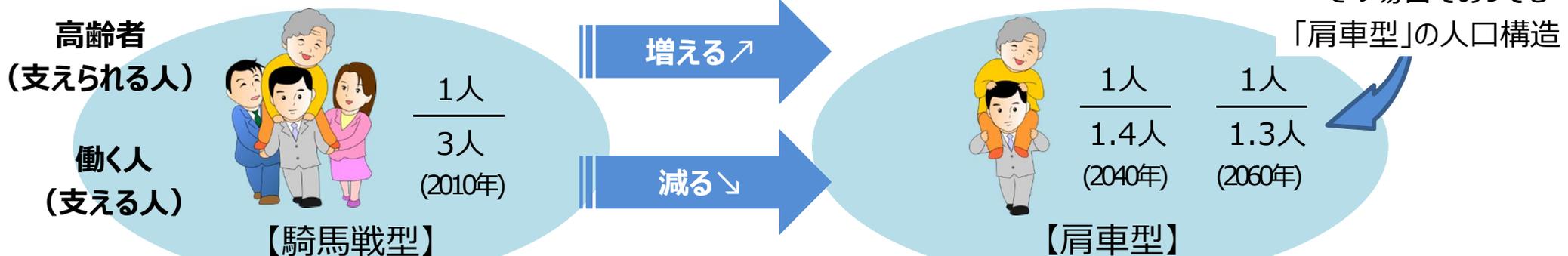
うち75歳以上人口：10.9万人(9.2%)

このままいくと…

	2025年	2040年	2060年
総人口(2010年比)	117.3万人(100%)	109.3万人(93%)	93.3万人(79%)
年少人口(総人口比)	14.3万人(12.2%)	12.1万人(11.1%)	9.7万人(10.4%)
生産年齢人口(同上)	69.7万人(59.4%)	59.1万人(54.1%)	48.4万人(51.8%)
老年人口(同上)	33.3万人(28.4%)	38.1万人(34.8%)	35.2万人(37.8%)
(うち75歳以上人口)	20.2万人(17.2%)	21.7万人(19.9%)	24.2万人(25.9%)

「**出生率の向上**」
 (市民希望出生率**1.81**)
 と
 「**若い世代の呼び込み**」
 (東京圏・関西圏への
転出超過抑制・移動均衡)
 の実現により
人口110万人台を維持
 (本市人口ビジョン※)

※本年3月策定予定



現 状②

○家族形態の変化

共働き世帯の一般化、単身世帯の増加

1人暮らし高齢者(65歳以上) 42,600人 2005年以降大幅に増加

○健康上の課題を抱える高齢者

平均寿命 男性79.93歳 女性86.86歳(2010) ← 全国平均より長く

健康寿命 男性69.96歳 女性72.19歳(2010) ← 全国平均より短い

○晩婚化・晩産化

平均初婚年齢 男性30.7歳 女性29.3歳(2013)

母親の平均出生時年齢 31.7歳(2014) 高齢出産率 25.9%(2013)

○地域コミュニティの希薄化

町内会・自治会加入率 61%(2015) 毎年1%程度ずつ低下

20~40歳代、子育て世帯の約7割「地域社会との繋がり」が「弱い」

○雇用・就労環境の変化

若者(15~34歳)の非正規雇用割合 34.1%(2012)

○格差の拡大・子どもの貧困

子どもの貧困率 16.3%(2012)

ひとり親家庭の子どもの貧困率：54.6%



「世界に誇れる『まち』広島」の実現を目指す中で、
こうした経済環境・社会構造の変容に対応し、
「翁・媪」と「童」に着目した地域福祉を再構築していくことが必要

基本認識

「自助」「共助」「公助」の適切な組み合わせ

翁・媪（高齢者福祉）

従来の「公助」はもとより、「自助」「共助」を厚くして、可能な限り住み慣れたすまい・地域で生活できる環境づくりを進める。



童（子育て・教育）

家庭内の支え（「自助」）に加え、「共助」「公助」を強化、将来を担う子供の育ちを広島市全体で支える。



「子供・子育て支援、高齢者福祉の充実」と「持続可能性の向上」を達成

重要となる視点

① エリアマネジメント

- ☞ 地域住民の参加の下、地域の実情に応じた「自助」「共助」「公助」の適切な組み合わせをマネジメント、地域ごとに包括的な支援体制を確立

② 支え合い

- ☞ 多様な担い手による支え合い。特に子供・子育てについては、ライフステージ・置かれた状況ごとのニーズに柔軟かつ切れ目なく対応。
- ☞ 高齢者の社会参加等、多様な担い手の確保及びサービスの提供を担う人材の安定的な確保

③ 世代等を超えた分かち合い

- ☞ 「公助」の充実・強化に必要な財源は、世代等を超え、社会全体で広く薄く負担。
- ☞ その際、公平感に留意し、負担能力に応じた最低限の負担を求める。

重点課題への取組

Action1: 地域における包括的な支援体制の構築

- ☞ 「地域包括ケアシステム」の構築等、子育て・高齢者に対し保健・医療・福祉サービス等が包括的に提供される体制づくり
- ☞ 新たな社会資源の開発等も含め、地域住民やサービスの提供主体、行政など幅広い関係者が一体となった体制づくり

Action2: ライフステージに対応した切れ目ない保健・医療・福祉等サービスの構築

- ☞ 妊娠・出産・子育て期から青少年期とライフステージに応じた切れ目のない支援を充実
-  安心して医療を受けられるための経済的支援の拡充等
-  待機児童解消に向けた保育所・放課後児童クラブの整備推進
-  在宅医療と介護の一体的提供に向けた関係機関の連携推進

Action3: 早期の発見と予防・健康づくりの重点的な推進

-  発達障害や先天性の難聴を含め、早期の発見が早期・効果的な療育等に繋がるものに対し、「公助」で積極的に実施
-  妊婦・乳幼児健診に関して、政令市トップクラスの体系を構築
-  「健康寿命」の延長に向けて、特定健康診査の充実・受診率向上、健康ウォーキングや住民運営の介護予防拠点づくりを推進

Action4: 地域における支え合いの推進

- ☞ 「公」「私」・中間的主体が密に連携、「隙間」を生まない「支え合い」
 「オープンスペース」等、親子の身近な居場所づくりの推進・機能強化
-  高齢者の見守り情報の集約化、実施団体の連携強化
- ☞ 協同労働等、高齢者の積極的社会参加等を通じ、地域活動の主体の掘り起しや育成等を通じた多様な担い手の確保

Action5: 子育て・高齢者支援人材の確保

- ☞ 介護・子育て支援ニーズの増大への対応に必要な人材の確保・優秀な人材の雇用・定着を通じた質の向上を推進
- ☞ 効果的なマッチング機会の創出、処遇改善等の効果的な支援、社会的財産としての人材育成

Action6: 社会的支援の必要性の高い子供・家庭への支援

-  「貧困の連鎖」を防ぐため、就業支援、学習支援や居場所づくりなど、ニーズに応じたひとり親家庭に対する切れ目のない支援
-  障害の早期発見・療育体制の充実や効果的な教育等、発達障害など障害のある子供に対する支援の充実

Action7: 世代等を超えた負担の分かち合い

- ☞ 「公助」の充実・強化に必要な財源は、受益層の中でも、負担能力に応じた最低限の負担を求め、全体としての公平感に配慮しつつ、世代等を超え、社会全体で広く薄く負担。
- ☞ 市単独の「公助」は、関連施策の充実と合わせ、整合性・持続可能性等も併せて考慮し、全体としてのバランスを確保

- 平成28年度予算より、まずは、当面取り組むべき具体的な課題に重点的に取り組んでいくとともに、今後の政策展開に当たっても、ここで示した「広島型・福祉ビジョン」を基に諸施策を進め、
 - ・広島市で将来に希望をもち、安心して生活を営むことができる、子どもが健やかに生まれ育つことができる、といった幸せ・生きがいを実感することができる「まち」
 - ・多様な価値観を持った市民がその価値観に応じて生き生きと暮らすことができる「まち」すなわち、「世界に誇れる『まち』広島」の実現を目指していく。

